



Internet Initiative Japan

株主通信

2023年3月期 上半期決算のご報告 2022.4.1—2022.9.30

株式会社インターネットイニシアティブ 証券コード:3774



代表取締役社長 勝 栄二郎

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格段のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。弊社は2022年12月をもちまして創業30周年を迎えました。これもひとえに日頃の皆様のご支援の賜物とあらためて深く感謝申し上げます。

弊社グループは、創業以来、インターネット接続事業で培った技術を基に、セキュリティ、モバイル/IoTサービス、クラウド※¹及びデータセンター等のネットワークサービス群を自社開発により継続拡充し、かつ自社で高品質な運用を行い、これらサービスとシステムインテグレーションを提供することにより、お客様の多様なネットワーク・システム需要に応え、成長を続けてまいりました。

新型コロナウイルス感染症の流行を契機に急速に進展したデジタル化の大きな流れは、社会及び経済活動が正常に向かう現在においても継続しております。企業システムはクラウドやリモートアクセス等のネットワーク利用を前提としたシステムへの移行が進みつつあり、弊社サービス群の優位性は更に高まるものと確信しております。

このような環境のなか、ネットワークサービスの堅調な推移と旺盛なシステムインテグレーション需要の牽引により、当上半期の連結売上高は前年同期比11.8%増の1,219.6億円、営業利益は前年同期比20.1%増の111.7億円と、上半期の公表見通しを上回り進展いたしました。また、2022年10月1日付で弊社株式の流動性の向上及び投資家層の更なる拡大を目的として、1株につき2株の割合にて株式分割を実施いたしました。

弊社は「インターネットイニシアティブ」という社名のとおり、インターネットの技術革新をリードし、ネットワーク社会の発展に貢献してまいりました。今後も日本のネットワークインフラを支え、事業規模の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

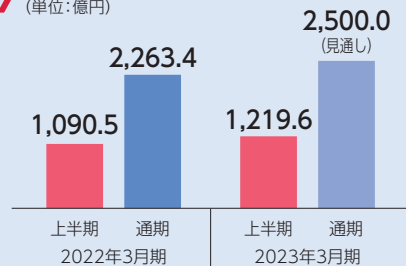
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

連結業績ハイライト

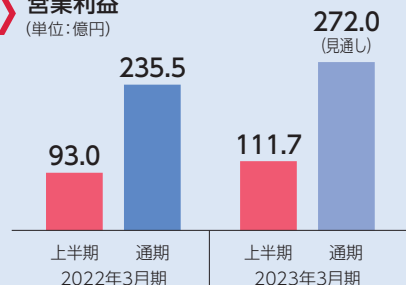
売上収益(売上高)

(単位: 億円)



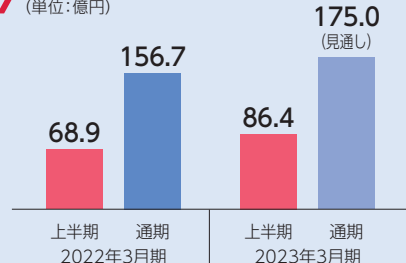
営業利益

(単位: 億円)



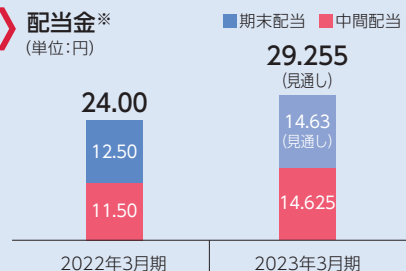
親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位: 億円)



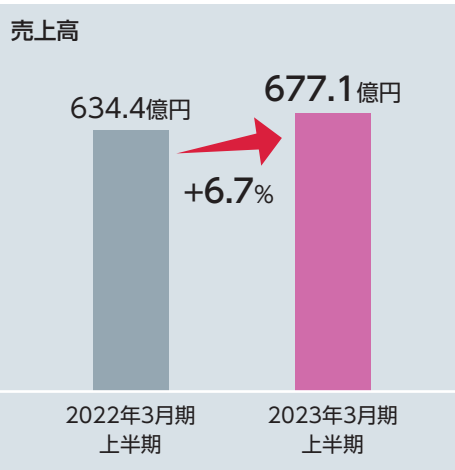
配当金※

(単位: 円)



※2022年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。上記の配当金は当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して、算出しております。

ネットワークサービス

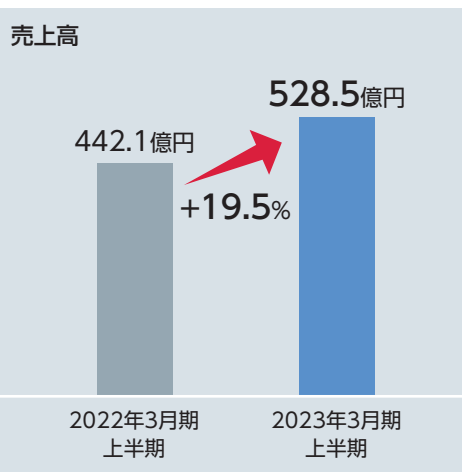


▶ 売上高 **677.1** 億円

法人向けインターネット接続サービス	売上高 192.7 億円 (前年同期比 2.4%増)
個人向けインターネット接続サービス	売上高 124.5 億円 (前年同期比 2.1%増)
アウトソーシングサービス	売上高 224.7 億円 (前年同期比15.0%増)
WANサービス	売上高 135.2 億円 (前年同期比 4.9%増)

ネットワークサービスでは、コロナ禍を契機とした企業及び官公庁のIT活用進展を背景に、IPサービス^(※2)、セキュリティ関連サービス及びWANサービス^(※3)等の法人向けサービスが増収を牽引いたしました。また、マルチクラウド^(※4)需要の高まりに対応した「IIJプライベートバックボーンサービス/Smart HUB^(※5)」、安全なリモートワーク環境の実現に不可欠なSASE^(※6)サービス「IIJセキュアアクセスサービス」等の提供を開始し、自社開発のサービス群を更に拡充いたしました。モバイル関連サービスでは、法人向けインターネットサービスに含まれるIIJモバイルMVNOプラットフォームサービスは調達コストの低減に応じて減収し、個人向けIIJmioモバイルサービスは前期初開始のギガプラン^(※7)による平均顧客単価低下等の減収影響がありましたが、回線獲得は好調に推移し増収となりました。IoT用途等での法人向け直接提供は、新規案件の獲得及び既存案件の回線追加等により増収を継続しております。

システムインテグレーション



▶ 売上高 **528.5** 億円

システム構築(機器販売含む)	売上高 195.5 億円 (前年同期比26.4%増)
	受注額 216.7 億円 (前年同期比14.9%増)
システム運用保守	売上高 333.0 億円 (前年同期比15.9%増)
	受注額 393.2 億円 (前年同期比42.3%増)

システムインテグレーションでは、従来のオンプレミス型システムからネットワーク技術を複合的に活用したシステムへの移行が徐々に進行しており、弊社が得意とするネットワーク関連を中心としたシステム構築及び運用保守需要が非常に活況で、増収基調が強まりました。システム構築ではネットワークサービスをインテグレーションにて提供する複合案件が増加し、システム運用保守では構築後の運用案件の積み上げに加え、マルチクラウド需要の高まり等によるクラウドコンピューティング関連サービスの売上高が増加しております。

副社長インタビュー

(株)インターネットイニシアティブ

取締役副社長 **村林 聡**

経歴

1981年4月 (株)三和銀行(現、(株)三菱UFJ銀行) 入行
2007年6月 (株)三菱東京UFJ銀行(現、(株)三菱UFJ銀行) 執行役員
2013年6月 同常務取締役
2015年5月 同専務取締役
2015年6月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役専務
2017年6月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 代表取締役社長
2021年6月 (株)インターネットイニシアティブ 取締役副社長(現任)
2022年4月 (株)ディーカレットホールディングス 代表取締役社長(現任)



Q

昨年6月に副社長に就任されましたが、村林副社長が考える弊社の強みについてお聞かせください。

A

弊社グループの強みは、高度なサービス開発力とサービス運用力だと考えております。弊社グループは信頼性の高い多様な自社開発サービスラインアップを有しており、お客様はスクラッチからシステム構築をすることなく、実績のある弊社サービスを組み合わせでご利用いただくことで、システム導入及び運営をしていただくことができます。また、弊社グループのエンジニアは技術やサービスを熟知しており、お客様からのお問い合わせに対してスピーディーに回答できる点も高く評価していただいております。

弊社グループは、創業以来、インターネット接続、クラウド、モバイル/IoT等の先進的なサービスを開発し、提供してまいりましたが、これからもテクノロジーカンパニーとして、時代の半歩先を行くサービスの創出を継続してまいります。

Q

デジタル通貨事業を運営する(株)ディーカレットホールディングスの社長を兼務されていますが、事業の進捗状況及び今後の展望についてお聞かせください。

A

2020年6月に発足した「デジタル通貨勉強会」は、2020年11月に「デジタル通貨フォーラム」へ発展し、デジタル通貨の実用化に向け、技術課題の解決、概念検証(PoC)等を進めています。(株)ディーカレットDCP(※8)が事務局を務めるデジタル通貨フォーラムでは、業界や領域ごとの分科会が設けられ、各分科会がPoCを通じて、業務プロセスの改革による大幅な取引コスト削減等のデジタル通貨の有効性を実証しております。デジタル通貨決済は今までの業務の仕組みを根本的に変えることから普及には時間を要すると想定しておりますが、まずは2024年のサービス商用化に向けて事業を推進してまいります。

Interview

サステナビリティへの取り組み

サステナビリティへの考え方

弊社は、国内初の本格的なインターネット接続事業者として、日本のインターネットインフラストラクチャーを支えてまいりました。インターネットの世界において、技術革新をリードし事業展開していくことで、ネットワーク社会の発展に貢献するとの経営理念を掲げております。

インターネットの普及により社会活動の効率性は、30年前に比べ圧倒的に向上しております。弊社グループは、創業以来、インターネット接続等のネットワーク関連サービスの提供を通して、社会全体での効率化に貢献してきたものと自負しております。今後もこれを継続し、インターネット関連技術を引き続き牽引していくことによって、社会全体の効率向上に寄与してまいります。

弊社グループが特定した重要課題

- 1 技術革新によりネットワークインフラの進化を牽引し、様々な社会課題の解決に貢献
- 2 社会インフラを支える、安全で強靱なインターネットサービスの提供
- 3 多様な才能と価値観を持つ人材が活躍し、積極果敢に挑戦できる場の提供

気候変動に関する取り組み

■ 自社データセンターにおける温室効果ガス削減の取り組み方針

インターネット接続やクラウド等のネットワーク関連サービスの提供には、電力の利用が必要不可欠です。弊社の温室効果ガス排出量(Scope1,2^(※9))の7割以上を占めるデータセンターにおいて、「再生可能エネルギーの利用」と「エネルギー効率の向上」により、温室効果ガスの削減に取り組むことが重要と認識しており、各々について取り組み目標を設定しています。

取り組み施策	取り組み目標
再生可能エネルギーの利用	2030年度におけるデータセンター(Scope1,2)の再生可能エネルギー利用率を85%まで引き上げることを目標とします。
エネルギー効率の向上	2030年度まで技術革新の継続により、データセンターのPUE ^(※10) を業界最高水準の数値(2022年4月時点:1.4)以下にすることを目標とします。

■ TCFD提言に基づく情報開示

本年6月、気候変動に関する取り組みについて、TCFD^(※11)提言の推奨開示項目「ガバナンス」、「リスク管理」、「戦略」及び「指標と目標」に沿い、情報開示をいたしました

▶ <https://www.iiij.ad.jp/ir/integrated-report/tcfd/>

■ 会社概要 (2022年9月30日現在)

会社名	株式会社インターネットイニシアティブ
本社所在地	〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム 電話:(03)5205-6500(代表) E-mail: ir@iiij.ad.jp

「統合報告ポータル」のご案内

弊社は、株主・投資家をはじめとした様々なステークホルダーの皆様へ、弊社グループが事業を通じて社会課題を解決し、持続的に成長する姿をご理解いただくため、2022年6月に「統合報告ポータル」を公開いたしました。財務及び非財務の視点を統合すると共に、中長期的な視点で価値を創造していくにあたって重要な情報を掲載しています。

▶ <https://www.iiij.ad.jp/ir/integrated-report/>



■ 株主名簿管理人及び特別口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関する
お問い合わせ先

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
電話 ☎ (0120) 232-711 (通話料無料)
<https://www.tr.mufig.jp/daikou/>

「株主・投資家向け情報」「IRメール配信」のご案内

弊社の決算説明資料や開示資料のほか、プレスリリースや「よくあるご質問」のコンテンツを充実させております。また、「IRメール配信」にご登録いただくと、弊社から決算情報やIR関連情報をタイムリーにお知らせいたします。是非ご活用ください。

▶ <https://www.iiij.ad.jp/ir/>

▶ <https://www.iiij.ad.jp/ir/ml/>



用語集

- (※ 1) クラウド: コンピュータの機能や処理能力、ソフトウェア、データ等をインターネット経由で利用すること。
- (※ 2) IPサービス: 弊社の提供する、フルスペックの法人向け専用線型インターネット接続サービス。
- (※ 3) WANサービス: WANはWide Area Network(広域通信網)の略であり、専用線等を用いて、本店支店間等の地理的に離れたLAN同士を接続し、データをやりとりする広域ネットワークサービスのこと。
- (※ 4) マルチクラウド: Amazon Web ServicesやMicrosoft Azureなどの異なる事業者のクラウドサービスを複数併用すること。
- (※ 5) IIJプライベートバックボーンサービス/Smart HUB: クラウドサービスとオンプレミス環境を広帯域で直結する拡張性の高い接続サービス。
- (※ 6) SASE: Secure Access Service Edgeの略。従来の本社やデータセンターでの

集中的セキュリティ統制に代えてクラウドサービスへの経路上でネットワーク制御とセキュリティ統制を行うことで、あらゆる環境からセキュアなアクセスが可能となるようシフトする考え方。

- (※ 7) ギガプラン: 弊社が2021年4月1日より提供開始した、個人向けモバイルサービスの有料プラン。
- (※ 8) (株)ディーカレットDCP: (株)ディーカレットホールディングスの子会社
- (※ 9) Scope1,2(自社での温室効果ガス排出): 自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出及び自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出(GHGプロトコル定義)
- (※10) PUE(Power Usage Effectiveness): データセンター施設全体のエネルギー使用量÷IT機器のエネルギー使用量
- (※11) TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures): 気候関連財務情報開示タスクフォース